

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年1月29日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2020年9月16日 至 2020年12月15日）
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 量夫
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部兼総務部部长 田中 穰
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部兼総務部部长 田中 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2019年3月16日 至 2019年12月15日	自 2020年3月16日 至 2020年12月15日	自 2019年3月16日 至 2020年3月15日
売上高 (千円)	6,950,943	5,192,249	8,838,218
経常利益 (千円)	656,008	321,592	830,106
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	436,656	210,856	554,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	424,569	307,647	443,481
純資産額 (千円)	8,983,793	9,125,665	9,002,705
総資産額 (千円)	12,245,156	13,398,363	12,266,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	213.41	103.35	270.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	68.1	73.4

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年9月16日 至 2019年12月15日	自 2020年9月16日 至 2020年12月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.07	24.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が継続するとともに、雇用情勢の弱含みや設備投資にも減少の動きがみられました。一方で、個人消費や生産に持ち直しの動きがみられるなど、一部に改善の兆しもありましたが、再び感染拡大傾向に転じ、景気は厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況のなか、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止対策として濃厚接触回避などの取り組みを継続し、事業活動を行ってまいりました。金属製品事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動が制限されるなか、効果的なセールスプロモーションにより、積極的に販売拡大に努めるとともにブランドの認知度向上などにも取り組んでまいりました。また、開発型企業として、全く新しいコンセプトの新製品や、既存製品から派生した製品など、多様化する顧客ニーズに対応する製品開発に注力しながら、生産効率向上、コストダウンを目指した設備の導入や加工方法の改善なども行い、収益の安定化に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として厳しい事業環境となっておりますが、設備投資案件の受注を軸に、環境関連事業への後押しが期待される脱炭素社会実現に向けた仕組みや、FIT（固定価格買取制度）終了後の事業環境の変化に対応すべく、商材の拡充にも注力し、売上確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,192百万円（前年同四半期比1,758百万円減、25.3%減）、営業利益は379百万円（前年同四半期比348百万円減、47.9%減）、経常利益は321百万円（前年同四半期比334百万円減、51.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は210百万円（前年同四半期比225百万円減、51.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

国内販売において、作業工具の分野では、豊富なラインナップのレンチ類や配管工具類、産業機器の分野では、作業性と安全性を兼ね備えた吊クランプ類、コンパクトで機動性に優れたクレーン類など、多彩な製品群と新製品を軸に工夫を凝らした販促ツールなどによる商品提案や、効果的な販売企画などを行い、売上確保に努めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、国内経済では厳しい状況が続き、幅広い産業で使用される当社製品において販売が伸び悩みました。

海外市場につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が制限されるなか、当社の主要市場である韓国において、販売子会社が現地法人の強みを活かした営業施策を展開いたしました。依然として厳しい受注状況が続いております。また、その他の地域においても安全性と日本製であることをアピールポイントとし、ブランドの認知度とイメージ向上を目指した新たなプロモーション施策の実施や、販売力強化のための組織体制の構築なども行い売上確保に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、販売が伸び悩みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,385百万円（前年同四半期比533百万円減、13.6%減）、セグメント利益は608百万円（前年同四半期比156百万円減、20.5%減）となりました。

(環境関連事業)

継続する厳しい事業環境に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資も減少がみられるなか、設置コストや運用面でメリットが多い水上設置型メガソーラーなどの大口の設備投資案件やセカンダリー案件の受注獲得に注力してまいりました。また、FIT終了後を見据え、FITに頼らない「非FIT」の筆頭事業モデルとされる自家消費型太陽光発電の模索や太陽光関連部材のラインナップ拡充など、建設から販売まで幅広く展開し、売上確保に努め、より筋肉質な事業体制を構築すべく取り組んでまいりました。また、売電部門では、大阪府南河内郡河南町及び柏原市に設置しています3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,807百万円（前年同四半期比1,225百万円減、40.4%減）、セグメント利益は76百万円（前年同四半期比192百万円減、71.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比9.2%増の13,398百万円(前連結会計年度は、12,266百万円)となり前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、前渡金の増加1,244百万円、商品及び製品の減少383百万円、受取手形及び売掛金の減少143百万円等であり、固定資産では、土地の増加411百万円、投資有価証券の増加108百万円等でありませ

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比30.9%増の4,272百万円(前連結会計年度は、3,263百万円)となり前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、短期借入金の増加950百万円、未払金の増加115百万円、未払法人税等の減少165百万円、支払手形及び買掛金の減少49百万円等であり、固定負債では、長期借入金の増加270百万円等でありませ

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1.4%増の9,125百万円(前連結会計年度は、9,002百万円)となり前連結会計年度末に比べ122百万円増加しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加210百万円、配当金の支払いによる減少153百万円、その他有価証券評価差額金の増加72百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月15日)	提出日現在発行数 (株) (2021年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,084,304	2,084,304	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株であります。
計	2,084,304	2,084,304	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月16日～ 2020年12月15日	-	2,084,304	-	1,902,597	-	729,220

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,028,700	20,287	-
単元未満株式	普通株式 5,104	-	-
発行済株式総数	2,084,304	-	-
総株主の議決権	-	20,287	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	50,500	-	50,500	2.43
計	-	50,500	-	50,500	2.43

(注) 自己株式は2020年4月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により23,900株増加し、2020年7月10日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により8,650株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月16日から2020年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月16日から2020年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,488,487	1,484,376
受取手形及び売掛金	830,760	687,595
商品及び製品	2,142,792	1,759,180
仕掛品	873,592	864,168
原材料及び貯蔵品	282,737	280,297
前渡金	257,764	1,502,576
未収入金	526,084	524,745
その他	49,027	55,742
流動資産合計	6,451,247	7,158,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	460,331	434,467
機械装置及び運搬具(純額)	872,260	788,304
土地	4,088,246	4,499,357
その他(純額)	49,586	42,332
有形固定資産合計	5,470,425	5,764,461
無形固定資産	12,044	59,689
投資その他の資産		
投資有価証券	239,589	347,704
繰延税金資産	59,167	34,327
その他	34,216	33,499
投資その他の資産合計	332,973	415,531
固定資産合計	5,815,443	6,239,682
資産合計	12,266,690	13,398,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,262	433,400
短期借入金	-	950,000
1年内返済予定の長期借入金	130,700	126,566
未払金	757,043	872,722
未払法人税等	180,799	15,389
前受金	70,235	35,094
賞与引当金	64,340	14,409
その他	69,819	40,336
流動負債合計	1,756,200	2,487,917
固定負債		
長期借入金	292,500	562,570
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付に係る負債	192,421	198,751
その他	230	824
固定負債合計	1,507,785	1,784,779
負債合計	3,263,985	4,272,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,597	1,902,597
資本剰余金	839,176	837,206
利益剰余金	3,985,782	4,043,421
自己株式	84,677	114,176
株主資本合計	6,642,879	6,669,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,453	147,325
繰延ヘッジ損益	30,417	7,197
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	1,310	611
その他の包括利益累計額合計	2,359,826	2,456,617
純資産合計	9,002,705	9,125,665
負債純資産合計	12,266,690	13,398,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)
売上高	6,950,943	5,192,249
売上原価	5,152,074	3,813,982
売上総利益	1,798,868	1,378,267
販売費及び一般管理費	1,071,725	999,151
営業利益	727,143	379,116
営業外収益		
受取利息	95	28
受取配当金	7,174	5,003
受取補償金	-	909
助成金収入	-	6,489
その他	3,024	2,775
営業外収益合計	10,295	15,205
営業外費用		
支払利息	4,230	5,773
売上割引	75,952	65,018
その他	1,246	1,937
営業外費用合計	81,429	72,729
経常利益	656,008	321,592
特別利益		
固定資産売却益	204	-
特別利益合計	204	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	5,144
特別損失合計	0	5,144
税金等調整前四半期純利益	656,213	316,447
法人税、住民税及び事業税	230,997	125,049
法人税等調整額	11,439	19,458
法人税等合計	219,557	105,590
四半期純利益	436,656	210,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,656	210,856

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)
四半期純利益	436,656	210,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,438	72,872
繰延ヘッジ損益	1,103	23,220
為替換算調整勘定	544	698
その他の包括利益合計	12,086	96,791
四半期包括利益	424,569	307,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,569	307,647
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月15日)
受取手形	1,295千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月16日 至2019年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月16日 至2020年12月15日)
減価償却費	126,347千円	129,761千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年3月16日 至 2019年12月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月7日 定時株主総会	普通株式	112,288	55.00	2019年3月15日	2019年6月10日	利益剰余金
2019年10月15日 取締役会	普通株式	92,205	45.00	2019年9月15日	2019年11月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役等(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、7,390株を処分いたしました。その結果、自己株式が17,727千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が84,677千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年3月16日 至 2020年12月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月5日 定時株主総会	普通株式	92,205	45.00	2020年3月15日	2020年6月8日	利益剰余金
2020年10月15日 取締役会	普通株式	61,011	30.00	2020年9月15日	2020年11月16日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

- 3 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2020年6月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は20,750千円（8,650株）減少いたしました。また、2020年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は50,074千円（23,900株）増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は114,176千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,918,252	3,032,690	6,950,943	-	6,950,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,918,252	3,032,690	6,950,943	-	6,950,943
セグメント利益	765,379	268,667	1,034,047	306,904	727,143

(注)1 セグメント利益の調整額 306,904千円には、セグメント間取引消去2,692千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 309,596千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,385,161	1,807,088	5,192,249	-	5,192,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,385,161	1,807,088	5,192,249	-	5,192,249
セグメント利益	608,777	76,625	685,403	306,287	379,116

(注)1 セグメント利益の調整額 306,287千円には、セグメント間取引消去2,716千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 309,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)
1株当たり四半期純利益金額	213円41銭	103円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	436,656	210,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	436,656	210,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,046	2,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第61期(2020年3月16日から2021年3月15日まで)中間配当については、2020年10月15日開催の取締役会において、2020年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,011千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月27日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの2020年3月16日から2021年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月16日から2020年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月16日から2020年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の2020年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。